

総務大臣 氏名 殿
都(道府県)知事 氏名都(道府県)知事 氏名
市(区町村)長 印

財政再生計画実施状況報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第18条第1項の規定により、財政再生計画の平成 年度における実施状況を別紙のとおり報告します。

別紙

財政再生計画の平成 年度実施状況

(都道府県市区町村名)

第1 計画と具体的な措置の状況

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

備考 実施した措置ごとにその内容を具体的に記載するとともに、当該措置による当該年度までの累積実績額及びそのうちの一般財源相当額を記載すること。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

備考 実施した措置ごとにその内容を具体的に記載するとともに、各措置により達成された累積実績額及びそのうちの一般財源相当額を記載すること。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

備考 実施した措置ごとにその内容を具体的に記載するとともに、当該措置による当該年度までの累積実績額及びそのうちの一般財源相当額を記載すること。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

	実質収支							
(3) 公営企業会計の 資金不足額 C								
	()会計 (法適用企業)							
収益的 収支								
	当年度純利益(純損失)							
資本的 収支								
	資本的収支差引額							
資金 不足額	流動負債の額 (全第3条第1項第1号イ)							
	流動資産の額 (全第3条第1項第1号ハ)							
	施設改良費等以外の経費の 財源に充てた地方債の現在高							
	解消可能資金不足額							
	資金不足額							
	()会計 (法非適用企業)							
収益的 収支								
	当年度純利益(純損失)							
資本的 収支								
	資本的収支差引額							
資金 不足額	歳出歳入差引額							
	翌年度へ繰り越すべき財源							
	実質収支額							
	施設改良費等以外の経費の 財源に充てた地方債の現在高							
	解消可能資金不足額							
	資金不足額							
(4) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質黒字額 D								
	()会計							
	()会計							
	()会計							
(5) 公営企業会計の 資金剰余額 E								
	()会計							
	()会計							
	()会計							
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) F								
標準財政規模 G								
連結実質赤字比率 F/G (%)								

備考

- 1 一般会計等の実質収支が黒字の場合は、「(1)一般会計等の実質収支A」は負の値で記載すること。
- 2 財政の再生のために重点的に取り組む必要があると認められる会計については、(2)又は(3)に従って収支の内訳を記載すること。それ以外の会計については、実質赤字額又は資金不足額のみを記載すること。
- 3 実質公債費比率が財政再生基準以上となった場合の連結実質収支については、各会計の実質赤字額又は実質黒字額及び資金不足額又は資金剰余額のみを記載すること(収支の内訳は不要)。
- 4 「(1)及び(3)以外の特別会計」には、国民健康保険事業、介護保険事業、農業共済事業等の特別会計が該当する。設置する特別会計をそれぞれ内数として計上すること。
- 5 「備考」欄には、「A-D」欄の増減の主たる理由を記載すること。
- 6 金額は、都道府県及び地方自治法第252条の19第1項の指定都市は百万円を、その他の市区町村は千円を単位とすること。

3 実質公債費比率

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度	計画初年度		平成 年度		以降計画完了の年度 まで左の欄に同じ
		の前年度	(平成 年度)		(第 年度)	年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金							
(2) 準元利償還金							
(3) 元利償還金又は準元利償還金 に充てられる特定財源							
(4) 算入公債費及び算入準公債費 の額							
(5) 標準財政規模							

(単位：%)

(6) 実質公債費比率 (単年度)							
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)							

備考

$$\text{実質公債費比率} = \frac{[(1)+(2)] - [(3)+(4)]}{(5)-(4)}$$

(5)には臨時財政対策債発行可能額を含めて記載すること。

4 将来負担比率

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度	計画初年度		平成 年度		以降計画完了の年度 まで左の欄に同じ
		の前年度	(平成 年度)		(第 年度)	年度	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高							
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額							
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額							
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額							
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額							
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額							
(7) 連結実質赤字額							
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額							
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額							
(10) 地方債の償還額等に充当 可能な特定の歳入							

(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額					
(12) 標準財政規模					
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額					

(単位：%)

(14) 将来負担比率					
-------------	--	--	--	--	--

備考

$$\text{将来負担比率} = \frac{[(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)] - [(9)+(10)+(11)]}{(12) - (13)}$$

(12)には臨時財政対策債発行可能額を含めて記載すること。

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 千円

利率 年 %

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度の前年度		計画初年度(平成 年度)		平成 年度(第 年度)	以降計画完了の年度まで左の欄に同じ	
		計画値	実績値	計画値	実績値			
前年度未償還元金	計画値							
	実績値							
償還額	計画値							
	実績値							
	元 金	計画値						
		実績値						
利 子	計画値							
	実績値							
未償還元金	計画値							
	実績値							

備考

- 1 再生振替特例債を起こす場合に作成すること。
- 2 起債額は「前年度未償還元金」欄に括弧書きで記載すること。
- 3 「未償還元金」欄には、当該年度末における未償還元金の額を記載すること。

第6 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	年度	計画初年度の前年度	計画初年度(平成 年度)		平成 年度(第 年度)		以降計画完了の年度まで左の欄に同じ	備考
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値		
実質赤字比率	()	()	()	()	()	()		
連結実質赤字比率	()	()	()	()	()	()		
実質公債費比率	()	()	()	()	()	()		
将来負担比率	()	()	()	()	()	()		

備考 計画初年度の前年度から実施状況を報告する年度までは、当該地方公共団体の早期健全化基準を括弧内に記載すること。

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況